

CLAIR トピックス

——最近のクリアの動きを短くまとめて紹介します



ロンドン事務所

EXPERIENCE JAPAN in Dublin に出展

4月22日、アイルランドで開催された日本文化紹介イベントに、自治体の観光情報を提供するブースを出展しました。予想以上に多くの来場者が具体的な日本への旅行を計画されており、アイルランドでも日本観光が大変人気であることがうかがえました。

また、日本食販売ブースではラーメンやカレーなどが販売され、いずれのブースにも長蛇の列ができていました。ほかにも会場には、書道や陶芸、盆栽の作品展示や着物体験、空手の演舞披露などさまざまなコーナーが設置され、来場者は思い思いに日本の文化体験を楽しみました。



シンガポール事務所

「さくらまつり」で日本各地の魅力をPR!

3月30日から4月8日まで、シンガポールの植物園「ガーデンズ・バイ・ザ・ベイ」のフラワードーム内で、日本の桜をテーマにしたイベント「さくらまつり」が開催されました。会場内では、日本の文化が体験できるイベントとして浴衣の着付け体験や抹茶の提供が行われたほか、ステージイベントでは、仙台のすずめ踊りや沖縄民謡など日本の地域の伝統文化が披露されました。

このイベント期間中、クリアシンガポール事務所は、在シンガポール日本大使館をはじめ関係機関と共同設置した「オールジャパンブース」において、日本の自治体から提供された観光パンフレットやノベルティを配布し、来場者へ日本各地の魅力をPRしました。

ブースを訪れた来場者は日本に関心のある方が多く、「桜の見頃はいつか」「桜がきれいな観光地はどこか」といった桜に関連する質問をしていました。また、来場者はシンガポール人のほか、欧米やインドなどからの観光客も多かったことから、旅行先としての日本の魅力に関心を高め、「次回は日本を是非訪問したい」との話も聞くことができました。

このように、普段の旅行見本市とは異なる客層に対しても、継続的に日本の文化や観光情報を発信し続けることにより、日本へのインバウンドにつながることを期待されます。





ニューヨーク事務所

松江市長がニューオーリンズ市誕生 300 周年記念式典に出席

米ルイジアナ州ニューオーリンズ市において、同市の誕生 300 周年記念式典が 4 月 21 日に行われ、各国の駐米大使や同市と交流のある市長、関係者ら約 450 名が出席し、松江市から松浦正敬市長が出席しました。両市はともに作家小泉八雲（ラフカディオ・ハーン）が暮らしたことが縁で 1994 年 3 月に姉妹都市提携を結び、2005 年 8 月に同市を襲ったハリケーン「カトリーナ」の影響で一時交流が中断したものの、ジャズ演奏家の交流や市民訪問団の相互派遣、ニューオーリンズ市で行われたジャパンフェスタへの参加などを通して交流を積み重ねてきました。

今回の訪問には、市議会議員、商工会議所のほか、松江ニューオーリンズブラスバンドのメンバーが同行し、ロヨラ大学においてジャズを学ぶ学生とジャズの共演を行ったほか、市内 3 か所で演奏しました。ジャズの本場で「When The Saints Go Marching In（聖者の行進）」や日本の「上を向いて歩こう」などを披露したほか、ニューオーリンズ市のカーニバル・マルディグラを子供主体の演奏パレードにアレンジして、毎年松江市で行われている「リトル・マルディグラ」や、秋の風物詩「松江水燈路」などのイベントについて紹介し、市民と音楽を通じた交流を深めながら松江市の PR を行いました。



招待客として紹介を受ける松浦市長（右下）



演奏を披露する松江ニューオーリンズブラスバンド



ソウル事務所

2018 年度新規 JET 参加者を壮行

3 月 24 日（土）、在韓日本大使館公報文化院で、2018 年度新規 JET プログラム参加者オリエンテーションおよび歓送会が開催され、11 名の新規 JET プログラム参加者が出席しました。

オリエンテーションでは、JETAA（元 JET 参加者の会）大韓民国支部より自身の経験に基づき「国際交流員の業務」、「国際交流員の生活（時間の有効活用、異文化理解等）」についてアドバイスし、最後に JETAA 大韓民国支部の活動についても紹介しました。4 月から各自治体に赴任される参加者の皆様にとっては、日本での生活や今後の自身の活動を具体的にイメージできる良い機会になったのではないかと思います。

続く歓送会では、11 名それぞれが熱意あふれる自己紹介を披露し、今後の日本での活躍に対する期待がさらに高まりました。

今回の新規 JET プログラム参加者や、JETAA 大韓民国支部の皆様と協力しながら、クリアソウル事務所としても JET 関係者とのつながりをより一層強化していきたいと考えています。



オリエンテーションの様子



新規 JET プログラム参加者 11 名



シドニー事務所

「豪州多文化主義政策交流プログラム」参加者募集！

本プログラムをシドニーで開催します。このプログラムでは、全住民の約 4 分の 1 が海外生まれという多民族国家オーストラリアにおいて、多文化主義の最先端の取組と政策について学び、日本の多文化共生における現状や課題を見直すとともに、今後の地域づくりにつなげていただくことを目的としています。今年は、教育、コミュニティ、高齢者福祉、雇用・就労支援、人材育成、防災の 6 つのテーマに基づき、現地政府機関や教育現場をはじめ、各関係機関を訪問する予定です。

研修期間：2018 年 10 月 15 日（月）～20 日（土）（6 日間）

申込期限：2018 年 7 月 27 日（金）

今年度の実施要領や昨年度までの報告書は、多文化共生課のホームページ（<http://www.clair.or.jp/j/multiculture/jiam/page.html>）をご覧ください。

そのほか、プログラムについて不明な点がございましたら、クリアシドニー事務所（TEL：+ 61-2-9241-5033 MAIL：mailbox@jlgc.org.au）までお問い合わせください。



昨年度の様子



北京事務所

中国の JET 青年たちが 日本各地へと旅立ちました！

4月7日、北京市の在中國日本大使館において、新たにJETプログラムに参加する44名のために、渡航前オリエンテーションと壮行会が開催されました。

オリエンテーションでは、クリア北京事務所長から日本の地方自治体について講演を行い、その後の壮行会では、JET経験者との交流会も合わせて行われました。JET経験者から激励の言葉が贈られると、新規参加者の代表からは「自ら架け橋となって、より多くの日中交流が生まれるよう貢献したい」と力強い抱負が述べられました。

参加者たちは、これから各自治体において日中友好の架け橋として活躍することが期待されます。



JET 経験者との意見交換会 (上海市) を開催しました

4月18日、在上海日本国総領事館と共催で、JET経験者との意見交換会を実施しました。

富山県、愛媛県、長崎県、大分県、大阪市、北海道東川町、長崎県対馬市の元CIR計15名が参加し、在上海日本国総領事館の片山総領事およびクリア北京事務所職員と、JETプログラム参加時の体験談や帰任後の様子を語り合い、日中地域間交流について意見交換を行いました。今回は、長崎県・大分県・大阪市の在上海事務所長も参加し、任用していたJET経験者と今後の交流・協力について再確認する良い機会となりました。

クリア北京事務所では、今後もこのような意見交換会を中国各地で開催する予定です。



パリ事務所

OECD 観光委員会では歴史文化資源を生かした奈良県の観光政策を発表

4月9日と10日の2日間、第101回OECD観光委員会がパリのOECD本部で開催され、38か国の観光政策責任者や欧州委員会、国際連合環境計画が参加しました。OECD観光委員会は、春と秋の年2回開催され、観光に関する最新の課題に関する議論や、各国の観光政策について政策分析や提言を行っています。

10日の「観光と地域開発」をテーマにしたセッションでは、議論の導入として、4か国の代表が各国における地域の取組事例を発表しました。日本からは奈良県からの派遣職員が奈良県の「歴史文化遺産を活かした観光政策」について発表し、スウェーデンのヴェストラ・イエータランド県、ドイツの経済エネルギー省、フランスのパ・ドゥ・カレ観光局内に設置されているルーヴル・ランス観光ミッションも事例発表を行いました。発表に続いて、地域経済における原動力としての観光の重要性をはじめ、セクター間や政策間での連携による一貫性のあるアプローチの必要性などについて議論が展開されました。中でも観光がほかの産業セクションへの経済波及効果や持続可能な雇用をもたらすことに言及されました。日本だけではなく世界各国の地域においても、観光が地域経済活性化政策の柱として重視されており、地域の文化や住民との調和や民間との協働、観光政策の成果の評価手法などについて関心が寄せられました。



歴史文化資源を生かした奈良観光と地域開発について議論の取り組みを発表する（一をとする参加者）自治体国際化協会パリ事務所派遣の奈良県職員



交流親善課

第12回自治体国際交流表彰（総務大臣賞）表彰式を実施

クリアでは、総務省と共催で、創意工夫に富んだ国際交流の取り組みを「総務大臣賞」として表彰し、全国に広く紹介しています。これは、まだ知られていない交流活動の優良事例を掘り起こして、その活動を各自治体に共有してもらい、地域のさらなる国際化や自治体間の連携強化を目指すものです。

2006年度にスタートし、本年度で第13回を迎えるこの表彰は、毎年秋に募集を行い、学識者などで構成される審査委員会での審査を経て、受賞団体が決定します。

2017年度は33件の応募があり、次の3団体が総務大臣賞を受賞しました。

受賞団体	交流相手先
文京区（東京都）	ドイツ連邦共和国カイザースラウテルン市
浜田市（島根県）	ブータン王国タシヤンツェ県および西ブータン地域
高松市（香川県）	フランス共和国トゥール市

5月18日、総務省で表彰式が開催され、受賞団体は奥野総務副大臣から賞状と盾を授与されました。

今年度も秋から募集を開始しますので、多数のエントリーをお待ちしております！後日、本誌およびクリアHPにおいて、受賞団体の活動をご紹介します。



奥野副大臣を囲んで記念撮影

JET プログラム事業部

104 名の新規 JET プログラム参加者が来日！
4 月の来日直後オリエンテーションを開催しました

4 月から全国各地の任用団体に配置される新規 JET プログラム参加者に対するオリエンテーションを、4 月 9 日と 10 日の 2 日間にわたって開催しました。

JET プログラムでは、世界各国から ALT (外国語指導助手)、CIR (国際交流員)、SEA (スポーツ国際交流員) を招致して全国に配置しており、2017 年度には約 5,200 人が語学指導や地域の国際交流活動に従事しています。

このたび、11 か国 (アメリカ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、アイルランド、中国、韓国、ブラジル、シンガポール、ジャマイカ) から 104 名の新規 JET プログラム参加者が来日し、研修を受講しました。

研修では、組織や地域に参加する心構えや日本のマナーから、学校での指導方法や翻訳・通訳業務のノウハウといった実践的な知識まで幅広く取り扱いました。

2 日間の研修を終えた参加者は、新しい土地での生活に緊張しつつも、期待を抱いて各任用団体の元へ旅立っていきました。今後の皆さんのご活躍を期待しています。



多文化共生課

「外国人を災害弱者にしない取り組みを考えるセミナー」が開催されました

4 月 14 日、熊本市国際交流会館において、一般財団法人熊本市国際交流振興事業団 (以下 KIF という。) の主催により「外国人を災害弱者にしない取り組みを考えるセミナー」が開催され、地域の日本人および外国人住民、自治体職員、日本語教育関係者など約 50 名が参加しました。

セミナーでは、実際に熊本地震を体験した留学生が立ち上げた熊本地震体験プロジェクト KEEP (Kumamoto Earthquake Experience Project)、日本人・外国人住民が支えあう関係づくりの取り組み「東区くらしのほんごくらぶ」による事例報告、また、文化庁職員による地域日本語教育スタートアッププログラムに関する基調講演なども同時に行われました。

KIF では、震災前から培われてきた「外国人住民などとのつながり」を震災時に活かすことができませんでしたが、震災の経験を踏まえて「くらしのほんごくらぶ」のような日本語を通じた「外国人住民と地域のつながり」を創出されているなど、さらなる取り組みを推進されています。

外国人住民を含め誰もが安心して快適に過ごせる地域社会づくりのためには、日ごろからの“備えとつながり”がいかに重要であるかについて、改めて見直すよい機会となりました。



経済交流課

第 1 回海外経済セミナー
「日本酒」を開催します！

平成 30 年度第 1 回海外経済セミナーを開催します。

今年度最初のセミナーは、「日本酒」をテーマに海外に販路を展開している事例の紹介やインバウンド対策として活用している事例の紹介をします。



平成 29 年度第 1 回海外経済セミナーの様子

日時：平成 30 年 7 月 23 日 (月) 13:15~
場所：都道府県会館 402 会議室 (定員 80 名程度)
※詳しくは HP をご覧ください。

<http://www.clair.or.jp/j/economy/3/page-1.html>

■お問い合わせ 経済交流課
TEL：03-5213-1726
MAIL：keishin@clair.or.jp

市民国際プラザ

自治体・NGO/NPO などの
連携に関する相談受付中！！

市民国際プラザでは、地域における国際協力・多文化共生の活動が推進されることを目的に、自治体・NGO/NPO などの連携をサポートしています。

他団体との連携に関するご相談を随時受け付けていますので、ご興味・ご関心のある方は、お気軽にお問合せください。



■お問い合わせ 市民国際プラザ
TEL：03-5213-1734 FAX：03-5213-1740
MAIL：international_cooperation@plaza-clair.jp